

参戦国会議・G7広島サミットに反対しよう！

池田五律（戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

I 戦争とG7サミット

- ・アメリカはベトナム戦争で疲弊し、ニクソン米大統領が金とドルの電撃的な交換停止を宣言した所謂ドルショック（1971）、第四次中東戦争（1973年）に端を発したオイルショックを受け、先進国の経済的共同覇権を維持するための多国間協調メカニズムとして生まれたG7（1975）
※ベトナム戦争が終わったのも1975
- ・ソ連アフガニスタン侵攻→レーガン、サッチャー、中曽根、新冷戦時代に政治化 1986東京サミット
- ・冷戦の終焉 東欧ソ連の社会主義体制の崩壊 グローバリゼーションの推進装置 ※EU（欧州連合条約1993）
1993年東京サミット
- ・BRICsの台頭 ロシアを加えたG8へ(1998) 中国なども入ったG20（1999） 以後徐々に相対的地位低下
- ・2000年沖縄サミット
「一層の繁栄」「心の安寧」及び「世界の安定」がキーワードとなり、紛争予防をはじめ、IT革命、重債務貧困国救済、感染症対策、貿易問題、国際犯罪や薬物対策、生命科学及び環境問題などを討議
- ・2000年代 対テロ戦争 反グローバリゼーション 2008年洞爺湖サミット 第四回アフリカ開発会議と連動
- ・2016年伊勢志摩サミット 朝鮮核問題 エボラ出血熱—感染症
ウクライナ問題（2014年マガダン革命—クリミア併合） 国際テロ 難民問題（2011年シリア内戦）
- ・2018年シエラレボア（カナダ）サミット
「中国が、地域及びグローバルな課題を解決するため、建設的な役割を果たすよう促していくことが重要との点などで一致しました」と中国に言及 以後毎年

II G7に向けた岸田政権の動き

- 1) 2023年1月から 国連安保理非常任理事国 2年
「法の支配に基づく国際秩序を堅持」とは国連安保のこと
「違法な侵略戦争」を行ったロシアは常任理国として不適格
→「日本が代わってなりましょう」という国連改革
- 2) 新国家安全保障戦略を引っ提げNATO諸国・米訪問

参考資料：新国家安全保障戦略など防衛三文書骨子 黒Gはサミットと関連が深いもの

A 国家安全保障戦略

①米、NATOと足並みを揃え、中国を「最大の戦略的挑戦者」と位置づけた「統合抑止」+ロシア脅威

②拡大抑止（核の傘）

日米外務・防衛当局審議官協議:中国が「台湾武力回収作戦」の際に核兵器を使用する可能性も協議(22年6月)

③インド太平洋版NATO形成と途上国取り込み

・日米豪印(クワッド)、日米韓、さらにはASEAN、NATO、EUとの「安全保障上の協力を強化」※英と円滑化協定

・国際テロ対策、気候変動対策、さらには感染症危機への対応なども口実に、ODAの戦略的活

用といった手段で、太平洋島嶼諸国などを念頭に置いた途上国の取り込み

④主たる責任をもって対処するための早期遠方侵攻阻止防衛力整備2027年

「5年後の2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化する。さらに、おおむね10年後までに、より早期かつ遠方で我が国への侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化する」

⑤防衛費GDP2%化—5年間で43兆円（実際は60兆円越え）—増税も戦時国債も

⑥省庁横断的総合防衛体制強化 公共インフラ整備、研究開発、サイバー安全保障、国際協力の四分野

⑦優先的戦略的アプローチ

<平素からのハイブリッド戦を想定したしシームレスな事態対処態勢の構築>

・サイバー安全保障—ここでも「反撃」の名で「先制攻撃」 警察庁直轄のサイバー部隊との連携も

・海洋安全保障・海上保安能力 防衛相、有事に海保統制 中国にとっては一帯一路遮断の脅威 ※米「海洋圧迫戦略」と連携

・宇宙安全保障 JAXA（宇宙航空研究機構）と自衛隊との連携強化

・安全保障関連技術力の向上と積極的な活用＝日本版軍産官学複合体の育成

・情報に関する能力の向上＝日本版CIAと認知領域における情報戦&スパイ防止法

※反戦デモはグレーゾーン事態の一つ 敵による情報戦がもたらすものと自衛隊は認識

・有事も念頭に置いた我が国国内での対応能力の強化 自衛隊・海保のニーズに基づいた公共インフラの整備

・国民保護体制＝民間防衛体制の強化 ・在外邦人の保護

・エネルギーや食料など国家安全保障に不可欠な資源の確保 ④と共に経済安保（戦略物資の確保）

<経済安保＝半導体など戦略物資の「サプライチェーンからの中国排除（台湾包摂）>

<その他 感染症危機対応、気候変動対策など>

B 国家防衛戦略

1) 重視する能力 スタンド・オフ防衛力他

2) 持続性・強磁性および南西諸島（琉球弧）を念頭に置いた機動展開能力・国民保護

・「持続性・強靱性」：火薬庫増設や司令部地下化

・「機動展開能力・国民保護」 「島嶼部等への部隊の展開を迅速に行うため、陸上自衛隊は中型・小型船舶等を、海上自衛隊は輸送艦等を、航空自衛隊は輸送機等を確保することにより、機動・展開能力を強化する。陸上自衛隊においては、沖縄における国民保護をも目的として、部隊強化を含む体制強化を図る」

※米海兵隊「遠征前方基地作戦」と連携

3) 体制再編 統合司令部、スタンド・オフ・ミサイル部隊、水中優勢、航空宇宙自衛隊、情報戦対応

C 防衛力整備計画 A、Bでは触れなかった項目、防衛力整備計画にしか書かれていないもの

・トマホークの購入、陸自スタンド・オフ・ミサイル部隊の新編 第15旅団（司令部は那覇）の師団化、南西方面への補給処支処の新編 防衛装備庁に新たな研究機関を創設 「技術基盤の強化」：極超音速滑空兵器、ドローン、無人アセット、次期戦闘機など

☆NATO諸国・米訪問は、新国家安全保障戦略の実践だ！！

・核不使用？ 米英仏の核は不問にして・・・

岸田文雄首相は13日のバイデン米大統領との会談で、5月に広島市で開く主要7カ国首脳会議（G7サミット）で「核兵器の惨禍を二度と起こさないとG7首脳と発信したい」と述べた。ウクライナへの侵攻を続けるロシアによる核の威嚇が念頭にある。（日経、1・15）⇒核を使用させ

ないための「拡大抑止」（核の傘）

・岸田訪欧米1月9日～14日

例：日仏首脳会談 外務省ホームページより

岸田総理大臣から、G7広島サミットでは、力による一方的な現状変更の試みや核兵器による威嚇、その使用を断固として拒否し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持するG7の強い決意を示すこと、特にロシアによる侵略に対しG7として結束して厳しい対露制裁と強力なウクライナ支援を継続・強化すること、そしてエネルギー・食料安全保障を含む国際社会の諸課題にG7が積極的に対応していくこと、また、アジアで開催されるサミットということからインド太平洋についてもしっかりと議論することを説明し、両首脳は、G7に向けて連携していくことを確認しました。／両首脳は、ロシアによるウクライナ侵略への対応に関して、G7が結束して厳しい対露制裁と強力なウクライナ支援を継続していく必要があるとの点で一致しました。／両首脳は、東シナ海及び南シナ海における力を背景とした一方的な現状変更の試みへの反対を表明しました。また、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調しました。北朝鮮についても、拉致・核・ミサイル問題について緊密に連携して対応していくことを確認しました。／さらに、両首脳は、国連改革についても意見交換を行い、安保理改革を含む国連の機能強化の重要性について一致しました。

訪問国	対口	対中	備考
フランス	広島サミットを法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持するG7の強い決意を示すとともにウクライナ侵攻を続けるロシアに対する厳しい制裁と強力なウクライナ支援を継続、強化していく姿勢を示す場にしたい	自衛隊とフランス軍の共同訓練などを通じ、両国の安全保障協力を進めることを申し合わせ 「太平洋国家であるフランスと実質的な協力を引き続き推進していきたい」（岸田） 2023年前半に2＋2	エネルギーや食料安全保障題も議論する意向も伝え、両首脳は、サミットの成功に向けて連携確認
イタリア	「特にロシアによる侵略に対し、結束して厳しい対露制裁と強力なウクライナ支援を継続、強化していくことなどを説明し理解と支持を得た」（岸田）	外務・防衛当局間の協議の枠組みを新たに立ち上げるとともに、両国の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げ	日英伊戦闘機共同開発
英国	ウクライナ情勢や食料・エネルギー問題などに世界が直面する中、サミット成功に向けた結束を確認	円滑化協定締結	日英伊戦闘機共同開発
カナダ	ウクライナ情勢などに直面する中での広島サミットの成功に向けて、結束して対応することを確認	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて連携を強化していくことで一致	経済安保連携でも一致
アメリカ	ロシアのウクライナ侵攻を「不当かつ残虐な侵略戦争」と非難	敵基地攻撃力保有など説明→バイデンが日本防衛に対する「ゆるぎないコミットメント」を表明／「台湾海峡の平和と安定の重要性」を再確認／サイバー、宇宙領域での「共同の戦力態勢・抑止力」を高め、経済安全保障、エネルギー分野での協力を進める方針を確認 宇宙協力枠組み締結	対中半導体規制の重要性確認

・ショルツ独首相、3月訪日

ショルツ氏は複数の閣僚を伴って来日する方向で調整しているという。両首相は昨年4月に会談

し、両国の首脳が参加して安全保障などの協力を進める政府間協議を今年開くよう目指すことで一致していた。（朝日1・17）

フィンランド、ポーランドが戦車レオパルドをウクライナに提供するにはドイツの承認が必要
「ウクライナ防衛コンタクト・グループ」（1月20日）で決まるか？

英は主力戦車チャレンジャー2を提供する考え

独仏安保強化宣言、インド太平洋地域で合同軍事訓練（23・1・22）

- ・岸田ウクライナ訪問、ゼレンスキー参加の動き
- ・尹韓国大統領参加の動き 徴用工問題を日本政府の意向に沿って封じることが条件
- ・G7司法相会議（7月上旬・東京） 「日ASEAN特別法相会合」とあわせて催す
「ウクライナ侵攻などの世界情勢をみると、法の支配や基本的人権の尊重といった普遍的価値の実現に向けた取り組みの必要性は一層高まっている」（斎藤法相 1・17）
- ・グローバルサウス（南半球を中心とする途上国）取り込み（産経1・10）
- ・G7主導「脱炭素支援」 南アフリカ、インドネシア、ベトナム（1・14合意、2兆円投資）

インドとは難航

☆G7広島サミットのねらい

- ・「拡大抑止」（核の傘）を広島で核使用を阻むものとして正当化
- ・ウクライナを矢面に立て対口戦争参戦国会議
- ・対中抑止インド太平洋地域版NATOの形成+サプライチェーンからの中国排除（デ・カップリング）
- ・尹韓国大統領招待→日米韓軍事一体化
- ・ロシアへの経済制裁や「サプライチェーンからの中国排除」が、貧困層、殊に途上国の貧困層を直撃しているにもかかわらず、「脱炭素」などを口実に、「グローバルサウス」を取り込む

Ⅲ 反戦の立場からG7広島サミットに反対する

①G7首脳は核の傘をさして広島を訪れるな！ 核抑止でなく核廃絶を！

②インド太平洋地域版NATOを創るな！ 経済安保の名で分断を持ち込むな！

「香港やウイグルでの人権弾圧を許さず習近平政権打倒」という人もいるかもしれませんが・・・

- ・権威主義的国家・中国一国家資本主義のG7共同覇権への挑戦VSアメリカ「統合抑止」
拡大抑止 ・拡大抑止
- ・経済安保 デ・カップリングー半導体など戦略物資のサプライチェーンからの中国排除（台湾包摂）

先端技術の流出防止

- ・インド太平洋地域版NATO・・・平素から「一带一路」遮断の「脅威」を与える
- ・2027年から本格化する日本の早期遠方侵略阻止+遠征前方基地作戦
- ・「台湾有事」扇動 民進党も独立棚上げ 世論の多数は現状維持 「独立」宣言なければ武力行使ナシ

アメリカの軸は適切な「競争管理」 最も強く「台湾有事」を煽る日本

・中国からすれば清朝版図が帝国主義諸国により分割植民地化されていった1900年前後を想起させる状況

その状況に抗する中から「中華民族」国家の建国（中国革命）

- ・「人権」を盾にしたゆさぶり・・・中国共産党からすれば「和平演変」
- ・民族問題という難問→ウクライナにも通じる問題 ソ連って何だったんだ問題も避けて通れない
民族自治でなく区域自治・・・ソ連時代のウクライナとの違い

ただし、ソ連加盟のウクライナ共和国・新疆ウイグル自治区成立以後、「民族語」教育→民族意識浸透

だが、民族主義はいずれ克服されるべきものという社会主義の位置づけ

ソ連人ーソ連語＝ロシア語ーロシア化・・・とよく似る ロシア語を習得した方が社会的に上

昇し得る面も

対テロ→観光資本主義開発&公共事業 ウイグル教育→漢語との双語教育→漢語教育の比率増大

・主権国家形成されずに隣接国家の領域に組み込まれた歴史という点でも共通性
近代資本主義一領域的軍事財政国家群（主権国家システム）は17世紀に西欧世界に誕生
一その世界化・・・前近代的帝国システムの解体 最終的な「中華帝国」の解体？ その前にロシア？

③ウクライナを矢面に立てた対ロシア戦争参戦国会議

・ロシアのウクライナ侵攻は、国連安保に反する「違法な侵略戦争」
だが、私たちの反戦の論理は、国連主義一国際立憲主義ではなかろう
「違法な侵略戦争」に対する「制裁」の名の「正義の戦争」にも反対する 湾岸戦争多国籍軍反対

安保理決議不成立一総会決議一武器供与+経済制裁 軍需産業を潤わせ民衆、殊に途上国の民衆の生活直撃

死傷するのはウクライナ民衆とロシア兵

プーチン裁くまで戦争継続したらどれだけの人が死ぬのか・・・

プーチン逮捕・・・イラクのフセイン逮捕・・・その後のイラクの内戦化 ロシア帝国最終解体

・自衛戦争○？ 民族のための戦争○？

「私がお国のためにも民族のためにも殺したくありません・死にたくありません」という人はいるはず

ロシアからの動員忌避脱出者たち 貧困徴兵制・被差別民族徴兵制

塹壕から両軍の兵士が銃を置いて家に向かう姿は夢でしかないのか？

・脱冷戦秩序形成の失敗-NATO東方拡大、カラー革命、ミンスク合意といった国政政治的視点も必要だが・・・

・マルクス主義者はいないのか？

グローバリゼーションが生み出した新興財閥と結合した

権威主義的強権政権VSポピュリスト政権 政治腐敗・官僚腐敗・・・EU加盟は空約束

大ロシア主義VSウクライナ化 いずれも内部の多様なエスニック・グループには抑圧的エネルギー利権をめぐるウクライナ内の新興財閥同士の争い・・・バックにロシア、アメリカ

EU・ロシア関係 ノルド・ストリーム2 とめたいのはアメリカとウクライナの親米派

弱すぎるEUも困るが、強すぎるEUも困るアメリカ

④サミット警備態勢自体が「戦争と治安の融合」した軍事演習だ！

・サミット期間中にも様々な軍事演習

・全国各地で担当相会議が開催される→全土的な「テロ対処」（グレーゾーン事態の一つ）実働演習

参考資料：ツィンマーヴァルト左派の宣言案（1915年）

戦争ははや一年以上続いている。何百万もの死屍が戦場を被い、何百万もの不具者の生涯が自己と社会との重たい運命となっている。戦争がひきおこした荒廃、それが遺す税負担はますます法外なものである。

プロレタリアートの流した血から巨額の戦時利潤という赤い金貨を鑄造している万国の資本家どもは、人民大衆に耐忍を訴えている。彼らはいわく、戦争は祖国の防衛、万国の、民主主義に仕えるためだ、と。嘘八百だ！ どの国の資本家も、自国の独立が脅かされたからとか、ある民族の解放を望んだからとかで、戦端を開いたのではない。彼らが大衆を屠殺台にかりたてたのは、搾取と抑圧のくびきに諸民族を繋ごうとしたからである。彼らは、アジア、アフリカのな

従属していない諸民族をどう分配しあうかについて一致することができず、すでに手中にした獲物が横合いからひったくられるのではないかと、たがいに疑いあったのだ。

ヨーロッパと呼ばれる一大屠殺場のいたるところで人民大衆の血が流れているのは、自民族の自由のためでもなければ、他民族の解放のためでもない。ヨーロッパのプロレタリアートとアジア、アフリカの諸民族にとって、この戦争は新しくびき、新しい鎖をもたらすものである。

したがって、この人民虐殺戦争にさいして肝心なのは、耐忍することではなく、逆に戦争に終止符を打つため、全力を結集することである。その時はすでに刻一刻とせまっている。諸君の闘争の第一歩は、資本主義と軍国主義と人民搾取に挑戦すべく諸君が議会に派遣した社会主義議員たちにたいし、義務を完遂するよう要求することではなくてはならない。ロシア、セルビア、イタリアの議員と、リープクネヒト、リュレーを除いて、彼らがこれまでこの義務をふみにじり、ブルジョアジーの略奪戦争を助けるか、よろめきつつ責任を回避するかしてきたのにたいし、諸君の委任を辞退するか、それとも、戦争の性格を人民に解明するために議会の演壇を利用し、議会外で労働者階級を助けて戦時公債の拒否と、フランス、ベルギー、イギリスでは内閣からの脱退と闘争にとりくむか、それをせまることが第一の要求である。

しかし、それだけでは足りない。議員たちは、諸君の血をすする野獣、世界戦争から諸君を救い出すことはできない。たたかいに臨まねばならないのは、諸君自身である。諸君は、戦争の重荷にあえぐ人民大衆のできるだけ広範な層を奮起させ、戦争への反逆にみちびくために諸君の組織と新聞のすべてを運用しなくてはならない。諸君は街頭に出て、支配者どもの耳に「人殺しはもうたくさんだ！」の叫びをたたきつけなくてはならない。支配者どもが馬耳東風であっても、まだ教育されていないが不平満々の人民大衆は耳を傾け、諸君の戦列にかけつけ、闘争に加わるであろう。

肝心なのは、戦争の即時中止を強烈に要求することであり、資本家政府が戦争に勝ち、他の資本家政府に講和を強いるさい企てるであろうような、他民族によるある民族の抑圧や民族の細分には反対する声をたかめることである。というのは、資本家どもが人民大衆とは協議せずに戦争を終維させるなど、講和締結にあたってわれわれが資本家どもの手を縛らないならば、新しい征服は戦勝国で警察の鉄攀、反動そのものを強めるばかりでなく、新しい、もっと怖るべき戦争の種を蒔くことになるであろうからである。